
第4次 宇陀市行政改革大綱 実施計画書（後期分）

令和5年12月

宇 陀 市

Ⅰ はじめに

当市では、限られた行政経営資源を効果的・効率的に活用する観点から、これまでの行政改革の基本姿勢を踏まえながら、業務の効率化・合理化に取り組み、市を取り巻く情勢の変化や課題に的確対応するため、「第4次行政改革大綱」を策定し、当該大綱に掲げる「持続可能な強い宇陀市をめざして」を不断の行財政改革を推進することとしています。

「実施計画書」では、当該大綱の2つの基本方針と6つの重点取組項目に基づく具体的な取組内容やスケジュールなどを記載していますが、計画の策定作業を行っていた令和2年度において新型コロナウイルス感染症対策への対応など先行き不透明な状況であったため、計画の期間を前期分3年間（R3～R5）と後期分2年間（R6～R7）に分けて取組を進めております。

今回の実施計画は、前期分の計画を検証したうえで必要と認められる取組は継続し、「自治体DXの推進」など時勢に合った取組を追加することで策定しております。

今後は、持続可能な強い宇陀市をめざして実施計画書に掲げた取組項目を着実に実施してまいります。

2 具体的な取組の実施

○取組期間について

令和2年度から全世界に広まった新型コロナウイルス感染症は、社会経済活動に大きな影を落とすとともに、日常生活においても大きな変化を強いることとなりました。

このような状況下において、本市においても感染拡大を防ぐために緊急対応体制の整備や危機管理の強化を行うとともに、市民の不安を軽減するために正確な情報を効果的に発信し、透明性を保つ努力を続けてまいりました。また、新しい生活様式・働き方改革などへの対策が必要となり、ICTを活用したスマート自治体の推進やリモートワークの導入など柔軟な勤務形態への転換を図りつつ、より質の高い行政サービスを提供するための取組を進めてまいりました。

今回の実施計画は令和6年度から7年度までの2ヶ年の計画ですが、前期分3年間の取組を止めることなく、職員一丸となって取り組んでいきたいと考えております。

また、計画内容は、市長を本部長とする宇陀市行政改革推進本部会において、進捗管理を行い、実効性の高い内容に修正することとし、改革のスピードを遅らせない進捗管理を行います。

第4次宇陀市行政改革大綱実施計画集計表

【単位：千円】

	重点取組項目	実施予定年度	前期実施計画			後期実施計画		5年間の累計 効果(見込)額
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
1-(1)	スマート宇陀の推進	効果(見込)額	9,804	10,225	10,146	10,940	10,940	52,055
1-(2)	ウィズコロナの行政運営の確立	効果(見込)額	6,480	6,640	6,640	500	500	20,760
1-(3)	新しい働き方への転換	効果(見込)額	49,960	50,440	50,440	65,440	65,440	281,720
2-(1)	歳出の見直し	効果(見込)額	25,607	31,107	62,307	30,392	34,392	183,805
2-(2)	財源の確保	効果(見込)額	135,160	165,670	195,030	204,870	228,570	929,300
2-(3)	ファシリティマネジメントの推進	効果(見込)額	5,906	5,906	5,906	5,903	5,903	29,524
合計		効果(見込)額	232,917	269,988	330,469	318,045	345,745	1,497,164

基本方針 Ⅰ 新たな時代に対応できる行政運営の確立

←この網掛けは、前期実施計画に掲載されていて、後期実施計画に掲載されていない取組です。

重点項目(Ⅰ) スマート宇陀の推進

←この網掛けは、後期実施計画から掲載された取組です。 【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課		実施目標年度					5年間の累計 効果(見込)額
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
1-1	役所のペーパーレス化の推進	ICTの活用等によりペーパーレス化を進めることにより、用紙使用量の削減を図る。またカラーコピーについても市役所内部会議においては原則禁止とする。	・ カラーコピーの原則禁止 ・ タブレット端末の利用 ・ コピー用紙の使用量の削減 ・ 集約印刷の推進	市全体 総務課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果(見込)額	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
1-2	印刷物のペーパーレス化の推進	印刷物等のデジタル化を推進する。	・ 予算書・決算書各課分の電子データ対応 ・ 各種計画書のデータ化 ・ 連絡用アプリの活用による印刷物の削減	市全体	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果(見込)額	500	500	500	500	500	2,500
1-3	ハンコレス化の推進	市単独で見直しができる申請書についてハンコレス化を検討する。	・ ハンコレス化の検討	総務課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果(見込)額	-	-	-	-	-	-
2	窓口業務のデジタル化	市民の利便性向上や三密対策を図るため、マイナンバー情報を活用しデジタル化を推進する。	・ 窓口業務のデジタル化 ・ マイナンバーカードの普及促進 ・ コンビニ交付の推進 ・ 転出転入時のワンストップ化 ・ 標準化に向けてのシステム改修及び連携作業	市全体	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果(見込)額	-	-	-	187	187	374
			・ 電子申告(e-tax)の推進による時間外勤務削減	税務課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果(見込)額	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000
3	AIの活用	AIを活用して業務の効率化を図る。	・ LINE自動応答システムの推進(AIチャットボット) ※R4年度で取組終了	秘書広報情報課	実施予定年度	○	→	→			
					効果(見込)額	1,250	1,271	1,292			3,813
			・ AI議事録作成支援システムの利用	総務課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果(見込)額	780	780	780	780	780	3,900

基本方針 Ⅰ 新たな時代に対応できる行政運営の確立

←この網掛けは、前期実施計画に掲載されていて、後期実施計画に掲載されていない取組です。

重点項目(Ⅰ) スマート宇陀の推進

←この網掛けは、後期実施計画から掲載された取組です。 【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課		実施目標年度					5年間の累計 効果(見込)額
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
4	校務支援システムの活用	教職員の校務の合理化、学校間連携の円滑化を図るために校務支援システム（奈良県域統一システム）を活用する。	・各種フォームの統一、グループウェア活用による業務の効率化（会議時間の短縮等）を図る。	教育総務課	実施予定年度		○	→	→	→	
					効果（見込）額	-	-	-	-	-	
5	宇陀けあネットの推進	患者情報を医療機関内で共有し、医療・介護連携の充実を図る。	・院内での新規登録者数増加を図る。	市立病院	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果（見込）額	-	-	-	-	-	
6-1	窓口手数料のキャッシュレス化	市民の利便性の向上を図るため、市民課窓口にキャッシュレス決済の動向を見定めつつ、その他の導入可能な窓口等について検討する。	・市民課、税務課の証明書手数料のキャッシュレス化	市全体	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果（見込）額	-	450	450	187	187	
6-2	公共施設使用料のキャッシュレス化	公共施設の使用料をPAYPAY等のキャッシュレス決済で支払いができるよう整備を行う。	・公共施設の使用料をPAYPAY等のキャッシュレス決済で支払いができるよう整備を行う。	市全体 生涯学習課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果（見込）額	-	150	150	150	150	
7	本庁舎内Wi-Fi化の推進によるデジタル媒体の活用	自席のパソコンを庁舎内において自由に持ち運べるにより、ペーパーレス化つなげる。（3役部次長会議は原則ペーパーレス化）	・災害対策本部設置時のパソコンの設置及び配線準備が簡素化され迅速に行える。 ・人事異動による配線工事などが不要となる。	秘書広報情報課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果（見込）額	278	278	278	200	200	
8-1	Web会議の推進（外部会議）	日程調整が容易で出張時間や旅費の削減に繋がるため、外部の会議には可能な限りWebでの参加を推進する。	・遠地出張など旅費や時間がかかる会議等についてWEB会議の活用を推進する。	市全体 秘書広報情報課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果（見込）額	2,000	2,000	2,000	1,000	1,000	
8-2	Web会議の推進（内部会議）	本庁との打ち合わせ会議をWEBシステムで行うことで移動時間や会議時間の短縮により時間の有効活用を図る。	・本庁と本庁外の打合せ会議などはWEB会議を実施	市全体 文化会館	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果（見込）額	200	200	200	200	200	

基本方針 Ⅰ 新たな時代に対応できる行政運営の確立

←この網掛けは、前期実施計画に掲載されていて、後期実施計画に掲載されていない取組です。

重点項目(Ⅰ) スマート宇陀の推進

←この網掛けは、後期実施計画から掲載された取組です。 【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課		実施目標年度					5年間の累計 効果(見込)額
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
9	ICTの積極的な活用	ICTの活用により、運動だけでなく文化的な取組を推進するため、テレビ文化教室やWEB講座を実施する。	・ テレビ文化教室を実施 ・ テレビ講座又はWEB講座を実施	文化会館 中央公民館	実施予定年度	○	→	→	→	→	480
					効果(見込)額	96	96	96	96	96	
			・ リモート運動教室の開始 ※R4年度で取組終了	健康増進課	実施予定年度	○	→	→			1,300
					効果(見込)額	600	400	300			
10	RPA（業務の自動化）の推進	RPAの導入により業務の自動化により、開票時間の短縮を図る。	・ 選挙時読み取り分類機を使用して開票作業を実施	総務課	実施予定年度	○	→	→	→	→	2,000
					効果(見込)額	400	400	400	400	400	
11	自治体DXの推進	DXの推進により、市民や事業者にとって便利性が実感できる街の実現、及び行政職員が効果的に事業推進できる役所の創生を推進する。	・ 市民や業者にむけて行政手続きの簡素化を目指す。 ・ 行政事務のDX化により、事務の効率化を目指す（チャットGPTの活用等）。	秘書広報情報課	実施予定年度				○	→	6,000
					効果(見込)額				3,000	3,000	
		マイナンバーカードと同等の機能を持ったスマートシティ用の電子証明書の搭載機能を活用する。	・ コンビニへの証明書の発行等	政策推進課	実施予定年度				○	→	-
					効果(見込)額				-	-	
		LOGOフォームを活用した各種申請書の電子化	・ 宇陀の魅力体験施設等公共施設の利用申請の申請の電子化	政策推進課	実施予定年度				○	→	-
					効果(見込)額				-	-	
		ドローンを活用した業務労力の削減	・ ドローンによる現地確認等	農林課	実施予定年度				○	→	800
					効果(見込)額				400	400	
		電子決裁の導入	・ 令和5年度中に電子決裁システムを導入し、一部の部署において試行で運用。令和6年度から本格的に導入し、令和7年度までに完全運用を目指す。	市全体 総務課	実施予定年度				○	→	-
					効果(見込)額				-	-	
		特別徴収税額通知の電子化	・ 税額通知書の電子化	税務課	実施予定年度				○	→	280
					効果(見込)額				140	140	

基本方針 Ⅰ 新たな時代に対応できる行政運営の確立

←この網掛けは、前期実施計画に掲載されていて、後期実施計画に掲載されていない取組です。

重点項目(Ⅰ) スマート宇陀の推進

←この網掛けは、後期実施計画から掲載された取組です。 【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課		実施目標年度					5年間の累計 効果(見込)額
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
12	医療費分析による保健事業の推進	KDB(国保データシステム)と健康かるて等を活用し、効果的な保健事業を展開する。	・医療費・健診情報等の分析による国保保健事業、後期高齢者保健事業の推進	中央保健センター	実施予定年度				○	→	
					効果(見込)額				-	-	

基本方針Ⅰ 新たな時代に対応できる行政運営の確立

重点項目(2)ウィズコロナの行政運営の確立

←この網掛けは、前期実施計画に掲載されていて、後期実施計画に掲載されていない取組です。

←この網掛けは、後期実施計画から掲載された取組です。【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課		実施目標年度					5年間の累計 効果(見込)額
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
1	機能的で柔軟な組織体制の検討	対応スタッフ、放送機器・器材など市役所への配置を進める。	・自主放送室の本庁移転 ※R3年度で取組完了	秘書広報情報課	実施予定年度	○	→	→			
					効果(見込)額	480	640	640			1,760
1	機能的で柔軟な組織体制の検討	重複業務の整理を行い、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた柔軟で機能的な組織体制を確立する。	・柔軟で機能的な組織体制の確立	人事課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果(見込)額	-	-	-	-	-	-
2	行政業務の広域化や連携	新型コロナウイルスの影響で、奈良モデルが目される中、広域化や連携を図る。	・生活関連、教育関連、まちづくりなど	市全体	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果(見込)額	-	-	-	-	-	-
3	本庁舎内Wi-Fi化(再掲)	コロナウイルス感染症の新たな変異株の流行に備え、他の会議室で分散勤務をさせる。	・災害対策本部のパソコンの設置の時、配線が不要となり会場準備が迅速になる。	市全体 秘書広報情報課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果(見込)額	再掲	再掲	再掲	再掲	再掲	-
4	テレワークの推進(再掲)	コロナウイルス感染症の新たな変異株の流行に備え、他の会議室、出先機関、自宅、で分散勤務をさせる。	・コロナウイルス感染症拡大時、リモート端末を各部へ2台程度配布し、庁舎内Wi-Fi化による分散勤務と並行して、分散勤務を行う。	市全体 秘書広報情報課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果(見込)額	再掲	再掲	再掲	再掲	再掲	-
5	Web会議の推進(再掲)	コロナウイルス感染症の新たな変異株の流行に備え、分散して会議ができる。	・市外へ出向く会議などは積極的にWeb会議を実施	市全体 秘書広報情報課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果(見込)額	再掲	再掲	再掲	再掲	再掲	-
6	財務管理におけるリスク管理 「歳出の見直し」へ	作業手順(個別シート)を作成しリスクの見える化を図り、リスクの予防対応を行うことにより、職員間の業務管理意識の向上を図る。	・作業手順シート作成によるリスクの見える化によるリスク回避	総務課 監査室	実施予定年度	○	→	→			
					効果(見込)額	6,000	6,000	6,000			18,000

基本方針 Ⅰ 新たな時代に対応できる行政運営の確立

←この網掛けは、前期実施計画に掲載されていて、後期実施計画に掲載されていない取組です。

重点項目(2)ウィズコロナの行政運営の確立

←この網掛けは、後期実施計画から掲載された取組です。 【単位：千円】

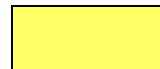
	取組項目	取組方法	具体例	所管課		実施目標年度					5年間の累計 効果(見込)額
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
6	災害に対する職員対応能力の強化	業務継続計画の策定に基づき、職員研修や図上訓練を実施し速やかな災害復旧につなげる。また公営企業においても有事の際の対応マニュアルを作成し、対応力の強化を図る。	・職員訓練や図上訓練の実施による 対応力の強化 ・業務継続計画(BCP)の策定	危機管理課 さんとびあ榛原	実施予定年度	○	→	→	→	→	-
					効果(見込)額	-	-	-	-	-	
7	感染防止対策の推進	職員の意識醸成と家族への啓蒙を行う。	・家族への啓蒙	市全体	実施予定年度	○	→	→	→	→	-
					効果(見込)額	-	-	-	-	-	
			・市申告書の郵送提出の促進	税務課	実施予定年度				○	→	1,000
					効果(見込)額				500	500	

基本方針Ⅰ新たな時代に対応できる行政運営の確立



←この網掛けは、前期実施計画に掲載されていて、後期実施計画に掲載されていない取組です。

重点項目(3)新しい働き方への転換



←この網掛けは、後期実施計画から掲載された取組です。

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課		実施目標年度					5年間の累計 効果(見込) 額
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
1	長時間労働の縮減	長時間勤務の縮減のため、ノー残業デーの徹底を図る。	・水曜日・金曜日ノー残業デーの徹底 ・21時以降残業抑制	人事課	実施予定年度	○	→	→	→	→	168,500
					効果(見込)額	33,700	33,700	33,700	33,700	33,700	
2	人材育成の推進	職員研修の充実を図り、質の向上及び生産性の向上を図る。	・職員研修の充実	人事課	実施予定年度	○	→	→	→	→	-
					効果(見込)額	-	-	-	-	-	
3	職員数の適正化	職員定数管理の適正化に努めることで、人件費の抑制を図る。	・適正な職員数(管理職数)	人事課	実施予定年度	○	→	→	→	→	3,720
					効果(見込)額	360	840	840	840	840	
			・人件費総額の抑制	人事課	実施予定年度	○	→	→	→	→	105,000
					効果(見込)額	15,000	15,000	15,000	30,000	30,000	
4	有給休暇・子育て関連休暇の取得促進	有給休暇や子育て関連休暇の取得促進を図る。	・有給休暇や子育て関連休暇の取得促進	市全体 人事課	実施予定年度	○	→	→	→	→	-
					効果(見込)額	-	-	-	-	-	
5	時差出勤の推進	柔軟な働き方により、過重労働を防止し生産性の向上を図る。	・業務内容に応じた出勤時間の実施	人事課	実施予定年度	○	→	→	→	→	1,500
					効果(見込)額	300	300	300	300	300	
6	会議時間の短縮	会議終了時間を明確に記したり、資料の事前配布するなど、会議時間の短縮を図る。	・会議終了時間の事前明示 ・資料の事前配布	人事課	実施予定年度	○	→	→	→	→	3,000
					効果(見込)額	600	600	600	600	600	
7	テレワークの推進	テレワークの導入を図り、柔軟な勤務形態を拡充する。	・コロナウイルス感染拡大時はリモート端末を各部2台程度配布し、庁舎内Wi-Fi化による分散勤務と並行して分散勤務を行う。	人事課	実施予定年度	○	→	→	→	→	-
					効果(見込)額	-	-	-	-	-	

基本方針 2 持続可能な財政運営の確立

←この網掛けは、前期実施計画に掲載されていて、後期実施計画に掲載されていない取組です。

重点項目(1)歳出の見直し

←この網掛けは、後期実施計画から掲載された取組です。 【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課		実施目標年度					5年間の累計 効果(見込)額
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
1	長時間労働の縮減 (再掲)	長時間勤務の縮減のため、ノー残業デーの徹底を図る。	・水曜日・金曜日ノー残業デーの徹底 ・21時以降残業抑制	人事課	実施予定年度	○	→	→	→	→	-
					効果(見込)額	再掲	再掲	再掲	再掲	再掲	
2	事業の見直し	開催場所や規模等各種事業の見直し、統合、合理化を行う。	・複合機一括リースの実施によるコピー機・印刷機等の廃止 ・事業所宛文書の手渡し ・IP電話の活用 ・市追悼式の会場・規模等変更 ・研修のPC講座化 ・研修資料のペーパーレス化 ・申告体制見直し ・税理士による地域事務所での確定申告相談会の開催 ・郵送物の発送方法の見直し ・草刈や清掃業務の一元化委託 等	市全体	実施予定年度	○	→	→	→	→	17,508
					効果(見込)額	5,000	5,000	5,000	1,254	1,254	
3	業務委託の推進	企画・運営的な業務と経常的・定型的な業務を区別し、経常的・定型的な業務の委託や臨時雇用を推進する。	・療育教室(こあら教室)の事業化 ※R4年度で取組完了	介護福祉課	実施予定年度		○	→			11,000
					効果(見込)額		5,500	5,500			
3	民間活力の導入	平成榛原子供のもり公園の民間活力を活用した運営管理を行う。	・民間企業による管理運営制度を活用した公園の管理運営	公園課	実施予定年度	○	→	→	→	→	5,000
					効果(見込)額	-	-	2,500	-	2,500	
4	運営形態見直しの検討	社会体育施設の管理運営に民間活力を導入することで、利便性の向上と施設利用の効率化、経費の縮減を図るための検討を行う。	・大規模改修後に指定管理を含めた運営形態の検討	生涯学習課	実施予定年度	○	→	→	→	→	-
					効果(見込)額	-	-	-	-	-	
		図書館の運営形態見直しの検討を行う。	・指定管理を含めた運営形態の検討	図書館	実施予定年度	○	→	→	→	→	12,000
					効果(見込)額	-	-	12,000	-	-	
		文化会館の運営形態見直しの検討を行う。	・大規模改修後に指定管理を含めた運営形態の検討	文化会館	実施予定年度	○	→	→	→	→	-
					効果(見込)額	-	-	-	-	-	
		市有施設の運営形態の見直しの検討を行う。	・指定管理を含めた運営形態の検討	市全体	実施予定年度				○	→	-
					効果(見込)額				-	-	

基本方針 2 持続可能な財政運営の確立

←この網掛けは、前期実施計画に掲載されていて、後期実施計画に掲載されていない取組です。

重点項目(Ⅰ)歳出の見直し

←この網掛けは、後期実施計画から掲載された取組です。 【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課		実施目標年度					5年間の累計 効果(見込)額
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
5	委託事業の廃止	委託業務の廃止	・日直業務委託の廃止 ※R3年度で取組完了	総務課 室生地域事務所 大宇陀地域事務所	実施予定年度	○	→	→			
					効果(見込)額	1,900	1,900	1,900			5,700
5	ごみ排出量の削減	ごみ排出量の削減に向けた取り組みを行う。	・ごみ排出量の削減・不法投棄防止に向けたキャンペーン等の実施 ・家庭用生ゴミ処理機補助金や資源ごみ回収に関する周知など幅広い情報発信の実施	環境対策課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果(見込)額	1,800	1,800	1,800	2,900	2,900	11,200
6	ウェルネスシティ構 想の推進	健康長寿の延伸を図る。(介護予防と生きがいづくりの推進)	・室生福祉保健センターで実施している介護予防普及啓発事業についての見直し ※R5年度で取組終了	健康増進課 中央保健センター	実施予定年度	○	→	→			
					効果(見込)額	1,869	1,869	1,869			5,607
			・いきいき百歳体操の取組などを継続、充実させることによる介護給付費の抑制	医療介護あんしんセンター	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果(見込)額	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	14,500
7	維持管理費の削減	経常的な維持管理経営方法の見直しを行う。	・緑地等除草箇所を防草シート化	公園課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果(見込)額	300	300	300	350	350	1,600
		経常的な維持管理経営方法方法の見直しを行う。(道路法面等を防草シート化)	・建設的費用に転換→防草シートを設置し、除草作業範囲を縮小する。(道路法面等)	建設課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果(見込)額	488	488	488	488	488	2,440

基本方針 2 持続可能な財政運営の確立

←この網掛けは、前期実施計画に掲載されていて、後期実施計画に掲載されていない取組です。

重点項目(Ⅰ)歳出の見直し

←この網掛けは、後期実施計画から掲載された取組です。 【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課		実施目標年度					5年間の累計 効果(見込)額
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
8	修繕費の抑制	直営で行える内容の修繕については、業者発注せず職員で対応する。	・ 部品交換や調整は職員が行い修繕費を抑える。	公営住宅課	実施予定年度	○	→	→	→	→	6,250
					効果(見込)額	750	750	750	2,000	2,000	
9	奈良県広域消防組合の負担金の見直し	奈良県消防組合規約の改正により、共通経費化へ移行したことにより各市町村の分担金負担割合を見直す。	・ 分担金負担割合の負担金の見直し、削減	危機管理課	実施予定年度	○	→	→	→	→	76,500
					効果(見込)額	10,600	10,600	27,300	14,000	14,000	
10	財務管理におけるリスク管理 「ウィズコロナ」から	作業手順(個別シート)を作成しリスクの見える化を図り、リスクの予防対応を行うことにより、職員間の業務管理意識の向上を図	・ 作業手順シート作成によるリスクの見える化によるリスク回避	総務課 監査室	実施予定年度	○	→	→	→	→	12,000
					効果(見込)額	-	-	-	6,000	6,000	
11	起債発行額の抑制	R3からR12までの発行額200億円以内(臨時財政対策債除く)	・ 年間20億円のキャップ ただし10年間で200億円以内	財政課	実施予定年度				○	→	-
					効果(見込)額				-	-	
12	各種負担金、補助及び交付金等 の見直し	観光協議会等の統合及び協議会 の見直し	・ 観光関連団体への負担金等 の見直し	観光課	実施予定年度				○	→	2,500
					効果(見込)額				500	2,000	
13	公営企業(水道)の 経営の健全化	令和7年度の県内関係26団体での水道事業等の統合に向けて準備を進める。	・ 県内関係26団体との水道事業等の統合	水道局	実施予定年度	○	→	→	→		-
					効果(見込)額	未定	-	-	-		

基本方針 2 持続可能な財政運営の確立

←この網掛けは、前期実施計画に掲載されていて、後期実施計画に掲載されていない取組です。

重点項目(Ⅰ)歳出の見直し

←この網掛けは、後期実施計画から掲載された取組です。 【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課		実施目標年度					5年間の累計 効果(見込)額
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
14	公営企業（病院）の 経営の健全化	令和3年度に策定した新公立病院改革プラン を実行し、病院経営の健全化を図る。	・新公立病院改革プラン（令和3年度 策定）の実行	市立病院	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果（見込）額	未定	-	-	-	-	
15	公営企業（さんとび あ榛原）の経営の健 全化	再任用職員の導入を行う。	・看護師等、確保が困難な職種の人員 を確保する。	さんとびあ榛原	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果（見込）額	(4,000)	(4,000)	(4,000)	(2,000)	(2,000)	
		令和5年2月に策定した「新経営戦略」に基 づき目標達成を目指し運営を行う。	・進捗管理を行い戦略どおりの健全経 営を進める	さんとびあ榛原	実施予定年度				○	→	
					効果（見込）額				-	-	
16	国保医療費の適正化 及び削減	特定健診受診率の向上、レセプト点検の強化 及びジェネリック医薬品の使用を推進する。	・特定健診受診率の向上 ・ジェネリック医薬品の使用推進	保険年金課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果（見込）額	(30,000)	(30,000)	(30,000)	(30,000)	(30,000)	
17	ウェルネスシティ構 想の推進	健康長寿の延伸を図る。 （病気の予防と健康づくり）	・糖尿病性腎症重症化予防指導事業と して、保健指導を実施することで、人 工透析治療費を抑制	健康増進課 中央保健センター	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果（見込）額	(15,000)	(15,000)	(15,000)	(10,000)	(10,000)	

※取組項目14、15、16については、公営企業会計及び特別会計のため効果額に算入しない。

基本方針2 持続可能な財政運営の確立

←この網掛けは、前期実施計画に掲載されていて、後期実施計画に掲載されていない取組です。

重点項目(2)財源の確保

←この網掛けは、後期実施計画から掲載された取組です。【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課		実施目標年度					5年間の累計 効果(見込)額
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
1	ふるさと寄附の推進	返礼品の充実及び発信力の強化を図るとともに、企業版ふるさと納税寄附についても寄附額の増加をめざすことで、安定的に高い水準で寄附が得られる体制を構築する。	・登録事業者の拡充 ・新商品の開発 ・体験型返礼品の開発 ・SNS等による市の魅力発信 ・市取組事業PRパンフレットの作成 ・企業版ふるさと納税確保のための企業訪問	商工産業課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果（見込）額	100,000	120,000	144,000	160,000	180,000	
			・有機野菜、木工製品、ジビエ加工品等の返礼品の充実	農林課	実施予定年度				○	→	
					効果（見込）額				1,000	1,000	
2	市税の徴収強化	市税の滞納整理・滞納処分強化及び、納税相談による分納誓約により徴収率を向上させる。	・法令に基づく差押の執行等により滞納繰越分の収納率30%を目指す。	税務課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果（見込）額	23,000	23,000	23,000	22,000	22,000	
3	都市計画の手続き	土地の活用を図るため、市街化調整区域での地区計画制度を活用する。	・市街化調整区域の地区計画の設定	まちづくり推進課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果（見込）額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
4	市有財産(物品・公用車)の売却等の推進	不用になった財産をオークション等で公売にかけることにより、一般財源の確保に努める。	・不用財産の公売	総務課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果（見込）額	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	
5	施設使用料の適正化	使用料の適正化と平準化及び減免制度の見直しの検討を行う。	・施設使用料の見直し	市全体	実施予定年度			○	→	→	
					効果（見込）額			500	500	500	
6	観光の振興	民間活力を導入し、活性化を図る。	・地域商社や民間事業者による観光事業の実施 ・宇陀三城（松山城、芳野城、澤城）の御城印等の販売	観光課 文化財課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果（見込）額	3,000	3,800	4,300	2,000	4,000	
7	奈良県と市とのまちづくり連携協定の推進	4地区のまちづくり基本計画について、奈良県からの財政支援により事業を実施する。	・宇陀松山周辺地区、うたの古市場周辺地区、近鉄榛原駅周辺地区、室生寺門前および室生口大野駅周辺地区の個別事業の推進	まちづくり推進課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果（見込）額		4,300	5,000	9,750	11,250	

基本方針2 持続可能な財政運営の確立

←この網掛けは、前期実施計画に掲載されていて、後期実施計画に掲載されていない取組です。

重点項目(2)財源の確保

←この網掛けは、後期実施計画から掲載された取組です。【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課		実施目標年度					5年間の累計 効果(見込)額
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
8	企業誘致の推進	企業誘致の推進により税収の確保を図る。	・ サテライトオフィス、空き店舗等への企業誘致	商工業課	実施予定年度	○	→	→	→	→	5,090
					効果(見込)額	1,130	1,730	2,230	-	-	
9	移住・定住人口の増加	定住促進奨励金交付事業(子育て加算含む)の継続実施、移住体験施設を活用し、宇陀市のPRを行い移住者の増加を図る。	・ 移住体験施設の活用 ・ 大阪圏でのPR ・ 空き家活用	政策推進課	実施予定年度	○	→	→	→	→	-
					効果(見込)額	-	-	-	-	-	
10	施設利用者の増加	施設利用者の増加に努め、収入の確保を図る。	・ 平成子供のもり公園の利用者の増加	公園課	実施予定年度	○	→	→	→	→	15,400
					効果(見込)額	1,400	2,800	5,600	2,800	2,800	
			・ 榛原総合センターの利用者の増加	政策推進課	実施予定年度				○	→	600
					効果(見込)額				200	400	
			・ 室生山上公園の来園者の増加	公園課	実施予定年度				○	→	600
					効果(見込)額				300	300	
			・ 施設設備の更新、屋内施設の紹介(PR)による利用者の増加	生涯学習課	実施予定年度	○	→	→	→	→	600
					効果(見込)額	120	120	120	120	120	
		薬の館のPR方法を見直す。	・ 展示物をデザインしたポストカードの配布による利用者の増加	文化財課	実施予定年度	○	→	→	→	→	450
					効果(見込)額	50	100	100	100	100	
11	補助金の活用	国・県の補助制度を活用する。	・ 国、県の補助制度の活用	市全体	実施予定年度	○	→	→	→	→	-
					効果(見込)額	-	-	-	-	-	

基本方針2 持続可能な財政運営の確立

←この網掛けは、前期実施計画に掲載されていて、後期実施計画に掲載されていない取組です。

重点項目(2)財源の確保

←この網掛けは、後期実施計画から掲載された取組です。 【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課		実施目標年度					5年間の累計 効果(見込)額
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
11-2	補助金の活用	国・県の補助制度を活用するための計画策定を行う。	・緊急避難道路の指定 ※R4年度で取組完了	建設課	実施予定年度		○	→			
					効果(見込)額	-	3,000	3,000			6,000
12	宇陀けあネットの推進	医療と介護の連携により、地域包括ケアシステムの推進を図る。	・近隣市町村（曽爾、御杖）との連携によるICT負担金の確保 ※R4年度で取組完了	健康増進課	実施予定年度	○	→	→			
					効果(見込)額	360	720	1,080			2,160
12	へき地医療の推進	へき地医療拠点病院として診療所への代診医派遣、訪問診療、巡回診療に取り組み、へき地を支援する医療を展開する。	・代診医派遣の実施に伴う運営費補助金の確保	市立病院	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果(見込)額	-	(3,172)	(6,344)	(1,300)	(1,300)	(12,116)
13	病床運用の効率化による収益改善	病院経営強化プランの実行により病床運用の効率化及びスムーズな外来診療に取り組むことで患者サービスの向上と増収を目指す。	・病床稼働率の上昇、安心・安全な医療の提供による患者数の増加により収益改善に取り組む。	市立病院	実施予定年度				○	→	
					効果(見込)額				(41,000)	(55,000)	(96,000)

※取組項目12、13については、公営企業会計のため効果額に算入しない。

基本方針2 持続可能な財政運営の確立

←この網掛けは、前期実施計画に掲載されていて、後期実施計画に掲載されていない取組です。

重点項目(3)ファシリティマネジメントの推進

←この網掛けは、後期実施計画から掲載された取組です。 【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課		実施目標年度					5年間の累計 効果(見込)額
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
1	公共施設の統廃合 及び有効活用の検討	市全体の公共施設の再配置や移転統合及び処分を一括して所管する部署を設置し、統一した考えのもとで総合的に市有財産の有効活用を図り、費用の低減と効率化や民間力を推進するとともに、民間活力の導入を促す。	・市有施設の総量抑制 ・市有施設の有効活用 ・市有施設の長寿命化 ・市有施設の効率的な管理	市全体 行政経営課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果(見込)額	-	-	-	-	-	
2-1	【利活用】 未利用資産(土地・建物)の売却・貸付等の利活用の推進	分譲宅地・未利用土地の利活用に向けた取り組みを推進する。	・分譲宅地の売却 ・未利用地の利活用・売却	行政経営課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果(見込)額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
2-2	【利活用】 集会所施設の利活用の推進	集会所施設の指定管理を見直し、地元との調整のうえ方向性を検討する。	・地元との調整のうえ方向性を検討 ①地元主体で管理運営(使用貸借契約への移行) ②民間への貸借、売却などの検討 ③老朽化等により使用しない施設については廃止を検討	総務課	実施予定年度				○	→	
					効果(見込)額				-	-	
2-3	【利活用】 公共施設の有効利用の促進	未使用あるいは利用率の少ない施設について、外部への貸付等を行う。	・地域事務所備品倉庫の貸付 ・松井多目的駐車場の貸付	市全体 菟田野地域事務所	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果(見込)額	206	206	206	203	203	
2-4	【利活用】 公共施設の有効利用の促進	市有財産(未利用地)の有効活用を検討	・地域の活性化に繋げるため、未利用地のまちづくり協議会等への貸付を検討	政策推進課	実施予定年度				○	→	
					効果(見込)額				-	-	
3-1	【再配置】 公共施設の再配置の検討	公共施設の配置適正化として 幼保連携型こども園の整備を行う。	・榛原幼稚園、榛原東幼稚園、榛原北保育を榛原こども園として統合	こども未来課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果(見込)額	-	-	-	-	-	
		公共施設再配置を検討し、公共施設の総量削減・抑制を行う。	・こども家庭センター設置に伴う統合	こども未来課	実施予定年度				○	→	
					効果(見込)額				-	-	
			・榛原幼稚園、榛原東幼稚園、榛原北保育の跡地の有効活用	こども未来課	実施予定年度				○	→	
					効果(見込)額				-	-	

基本方針2 持続可能な財政運営の確立

←この網掛けは、前期実施計画に掲載されていて、後期実施計画に掲載されていない取組です。

重点項目(3)ファシリティマネジメントの推進

←この網掛けは、後期実施計画から掲載された取組です。 【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課		実施目標年度					5年間の累計 効果(見込)額
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
3-2	【再配置】 社会教育施設・体育施設の統廃合・移転の推進	個別施設計画に基づき、老朽化の進んでいる施設は廃止し、機能については移転を検討する。	・3地区（大字陀・菟田野・室生）の公民館施設の老朽化に伴う移転の検討を進める。	生涯学習課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果（見込）額	-	-	-	-	-	-
3-3	【再配置】 小中学校の規模及び配置の適正化	時代の変化に応じたよりよい教育環境の構築のため、将来を見据えた適正な規模・配置を検討する。	・R1・R2で学校規模適正化委員会を設置し、適正規模を検討する。R3以降、具体的な統廃合の検討を行う。 ※R5年度で取組完了	教育総務課	実施予定年度	○	→	→			
					効果（見込）額	-	-	-			-
3-3	学校適正化推進事業	令和3年度に学校適正化推進委員会に、学校適正化の具体的な在り方や教育内容について諮問を行い協議開始。令和5年の答申を基に、「宇陀市学校適正化基本計画」を策定する。	・答申を基に「宇陀市学校適正化基本計画」を策定する。	教育総務課	実施予定年度				○	→	
					効果（見込）額				-	-	-
4-1	【長寿命化】 公共施設マネジメントと官民連携の推進	園舎の長寿命化によるライフサイクルコストの削減を行う。	・大字陀こども園の長寿命化対策（令和6年度以降）	こども未来課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果（見込）額	-	-	-	-	-	-
4-2	【長寿命化】 既存施設・管路の更新	現況施設の状況確認を行い計画を作成する。現在実施中の水道未普及地域解消事業（令和8年度完了予定）を完了し、供用開始する。	・令和7年度の県下上水道一体化に伴い、部会等と協議し、計画を作成する。	水道局施設課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果（見込）額	-	-	-	-	-	-
4-3	【長寿命化】 学校施設の長寿命化	長寿命化計画(40年)に基づき施設の管理を行うことで、施設の維持管理等に係るトータルコストの削減を行う。	・学校施設の長寿命化を図るために、長寿命化計画に基づく改修の事業化を図る。	教育総務課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果（見込）額	(40,000)	(40,000)	(40,000)	(40,000)	(40,000)	(120,000)
4-4	【長寿命化】 下水道施設の改築・更新	長寿命化計画（50年）に基づき施設の改築・更新を行うことで、施設の維持管理等に係るトータルコストの削減を行う。	・計画的な下水道施設の改築・更新	下水道課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果（見込）額	(150,000)	(150,000)	(150,000)	(150,000)	(150,000)	(750,000)
5	普通財産の売却・貸付等の利活用のための課題整理	未利用資産の売却・貸付等の利活用に向けた土地の整理（所有権、筆界確定等）を実施する。	・普通財産の売却等による企業誘致 ・普通財産の売却・賃貸借により維持管理経費の削減	市全体 行政経営課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
					効果（見込）額	500	500	500	500	500	2,500

基本方針2 持続可能な財政運営の確立

←この網掛けは、前期実施計画に掲載されていて、後期実施計画に掲載されていない取組です。

重点項目(3)ファシリティマネジメントの推進

←この網掛けは、後期実施計画から掲載された取組です。 【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課		実施目標年度					5年間の累計 効果(見込)額
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
6	相続未登記の解消	地籍調査により創出した相続未登記物件の相続登記の啓発を行う。	・ 相続未登記物件の相続登記の啓発	税務課 建設課	実施予定年度	○	→	→	→	→	1,000
					効果(見込)額	200	200	200	200	200	
7	確定申告会場の検討	確定申告受付の抜本的な見直し	・ 未利用施設や民間施設の利用など	税務課	実施予定年度				○	→	-
					効果(見込)額				-	-	
8	カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギー使用への転換	公共施設への再生可能エネルギー導入を実施する(PPA事業)。	・ 設備設置事業者により市の施設の屋根やカーポートなどに太陽光発電設備を設置し、市は設備で発電した電気を購入する。	市全体 企画課	実施予定年度				○	→	-
					効果(見込)額				-	-	

※取組項目5については、公営企業会計のため効果額に算入しない。